

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理経費	決算書頁
561 -		395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-01-01-02-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	介護保険事業の運営		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>令和2年度に策定した伊賀市高齢者輝きプラン(第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画)の実施に伴い、地域密着型サービス事業者選定のため、地域密着型サービス運営委員会(2回)を開催しました。</p> <p>次期高齢者輝きプラン(第7次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画)の策定のため、高齢者施策運営委員会(2回)を開催し、ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施しました。</p> <p>介護保険事業の運営に必要な事務機器の賃借料、適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。</p> <p>介護報酬改定等に対応するため、介護保険システム改修を実施しました。</p> <p>令和3年度介護給付費実績から国県支出金の精算し、実績を超過した国県支出金を返還しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	一般会計繰出金 報酬 システム改修委託料 システム保守委託料 システム等使用料 過年度国県支出金精算返還金 需用費(消耗品費) (修繕料) 役務費 その他 計	36,090,866円 289,758円 585,200円 12,499,608円 4,533,960円 130,440,153円 253,082円 518,045円 250,790円 467,319円 185,928,781円	高齢者施策運営委員会委員等報酬(旅費交通費費用弁償含む。) 委託先:(株)松阪電子計算センターほか 委託先:(株)松阪電子計算センターほか 委託先:日通商事(株)ほか 公用車修理代、タイヤ交換等 自動車損害保険料、手数料 燃料費、印刷製本費、事務機器保守点検委託料等	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	38,846	37,726	37,726	39,882				
		一般財源	183,187	22,024	148,203	29,905				
		合計(A)	222,033	59,750	185,929	69,787				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
			人件費	7,764	7,737	7,737	7,705			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
人件費	1,596	1,617	1,617	1,679						
小計(B)	9,360	9,354	9,354	9,384						
合計(A+B)	231,393	69,104	195,283	79,171						
市民1人当たりのコスト(円)	2,593	788	2,225	917						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-01-01-03-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域医療介護総合確保基金事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	地域密着型サービス事業所を開設する法人		
	目的	第8期介護保険事業計画に基づき整備予定の地域密着型サービス開設に対する補助を行う		
	根拠法令等	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要領		
	内容	<p>国、県の地域医療総合確保基金を活用し、第8期介護保険事業計画に基づき整備した地域密着型サービス事業所に対し、施設整備費用及び開設準備費用に対し補助を行う。</p> <p>令和3年度からの繰り越し分1か所と令和4年度整備分1か所の計2か所に対して補助を行う。</p> <p>○施設整備補助金:グループホーム1か所 ○開設準備経費補助金:グループホーム2か所</p> <p>また、令和2年度に実施した下記事業所整備に係る補助金について、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額により補助金の一部を返還した。</p> <p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	33,600,000円	施設整備補助金(R3繰越明許)	
	負担金、補助及び交付金	30,204,000円	開設準備経費補助金(R3繰越明許) 15,102,000円	
	償還金、利子及び割引料	280,635円	開設準備経費補助金 15,102,000円	
			過年度県支出金精算返還金	
	計	64,084,635円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域医療介護総合確保基金事業補助金
		国県支出金	110	143,453	64,085	123,453	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	110	143,453	64,085	123,453	
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	7,764	7,737	7,737	7,705
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	小計(B)	7,764	7,737	7,737	7,705		
	合計(A+B)	7,874	151,190	71,822	131,158		
	市民1人当たりのコスト(円)	89	1,723	819	1,518		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域密着型サービス整備	第8期介護保険事業計画で整備する予定の地域密着型サービス事業所の数	箇所	目標	2	2	1	-
				実績	1	2	/	/
	指標化できない成果		達成	50.0%	100%	/	/	

方向	改善	課題	事業計画通りに整備事業者を公募するが、人員確保が難しくなっていることなどもあり、応募事業者は減ってきている。
		改善案	第9期介護保険事業計画の策定において、施設整備の必要性を改めて検証する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-01-01-05-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	地域密着型サービス事業所		
	目的	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため。		
	根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱		
	内容	<p>高齢者施設等(グループホームや小規模高齢者施設等)の防災・減災対策を推進するため、スプリンクラーの設置や非常用自家発電機の設置などに対し補助を行った。</p> <p>○非常用自家発電機の設置:1件</p> <p>また、令和2年度に実施した下記事業に対する補助金について、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額により補助金の一部を返還した。</p> <p>○非常用自家発電機の設置:1件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料	15,400,000円 633,166円	非常用自家発電機の整備 過年度県支出金精算返還金	
	計	16,033,166円		

		項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人					
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			18,183	16,033	0	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		地方債			0	0	0	
		その他			0	0	0	
		一般財源			0	0	0	
		合計(A)			18,183	16,033	0	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.00 人		
			人件費	0	155	155	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)			0	155	155	0
合計(A+B)			0	18,338	16,188	0		
市民1人当たりのコスト(円)				0	209	185	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	計画や目標などの予定があつて進める事業ではなく、その年ごとに、希望する事業者があれば事業を進めるものであるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-01-02-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	連合会負担金		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	三重県健康保険団体連合会		
	目的	第三者行為(交通事故等)による求償事務に対する負担金		
	根拠法令等	損害賠償請求		
	内容	<p>第三者行為(交通事故等)により介護認定を受け、介護給付を受けた場合、保険会社等に介護給付費の求償を行う事務を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、求償件数に応じた負担金を拠出した。(求償額の6%)</p> <p>○求償件数:4件 ○求償額:2,736,422円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	第三者行為求償事務負担金	164,184円	令和3年度分	
	計	164,184円		

		項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		第三者納付金
		地方債	0		0		0		0		
		その他	12		300		164		300		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計(A)	12		300		164		300		
事業費	人件費	正規職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		業務量									
		人件費	0		0		0		0		
		再任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		業務量									
		人件費	0		0		0		0		
会計年度任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
業務量											
人件費	0		0		0		0				
小計(B)	0		0		0		0		0		
合計(A+B)	12		300		164		300		300		
		市民1人当たりのコスト(円)	1		4		2		4		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標				
					実績				
	指標化できない成果	国保連が実施した給付費求償に基づくものであるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-02-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	賦課徴収経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目的	介護保険事業を安定した運営ができるよう、第1号被保険者の介護保険制度への理解を深め、収納率を上げる。		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解を深めていただき、納入していただきました。</p> <p>【現年分】 調定額 2,182,199,552円 収入額 2,170,626,570円(現年度収納率: 99.47%)</p> <p>【滞納繰越分】 調定額 36,762,112円 欠損額 8,125,429円 収入額 8,932,124円(滞納繰越収納率: 31.19%)</p> <p>【令和4年度全体】 収納率: 98.59%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	677,435円	納入通知書、督促状等印刷製本費等	
	役務費(通信運搬費)	3,146,834円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料	
	役務費(手数料)	675,159円	345,159円	口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料
			330,000円	郵便振替MTサービスDVD郵送手数料
	委託料	3,621,200円	3,093,200円	通知書封入封緘業務委託料
			528,000円	介護保険システム改修委託料(Web口振)
	償還金、利子及び割引料	2,496,856円	保険料還付金	
	計	10,617,484円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	9,981	12,972	10,617	15,675		
		合計(A)	9,981	12,972	10,617	15,675		
	事業費	正規職員	業務量	2.50 人	2.50 人	2.50 人		2.50 人
			人件費	19,410	19,343	19,343		19,263
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
	小計(B)	19,410	19,343	19,343	19,263			
	合計(A+B)	29,391	32,315	29,960	34,938			
	市民1人当たりのコスト(円)	330	369	342	405			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護保険料収納率(現年)	介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標	99	99	99	99
				実績	99.37	99.47	/	/
指標化できない成果			達成	100.4%	100.5%	/	/	

方向	改善	課題	現年分普通徴収及び滞納繰越分の収納率を向上させ、公正公平な介護保険事業を継続していく。
	改善案		出前講座などで住民への啓発を行い、介護保険制度の理解を深めてもらう。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-03-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護認定審査会経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者及び40歳から64歳以下で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民		
	目的	介護や支援が必要な市民が、介護区分に応じた介護保険サービスを利用できるよう、介護認定審査会により要介護状態区分を判定する。		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は平均約24件であり、原則毎週木曜日に4つの合議体を招集し審査を行いました。</p> <p>○年間審査会開催数:178回 ○年間審査件数:4,315件(※コロナ特例延長:357件含む)</p> <p>本年度は平成30年度からの認定期間の延長(24か月→36か月)、令和3年度からの認定期間の延長(36か月→48か月)の影響やコロナ禍による臨時的な認定有効期間の延長もあり、審査件数は昨年度に比べ約400件減少しています。ただ、第1号被保険者(65歳以上)に占める要介護・要支援認定者数の割合は平成30年度から約20%で推移していますので、介護保険事業の必要性は変わっていません。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	審査会委員報酬	17,788,400円	審査会委員報酬	
	旅費	360,676円	審査会委員旅費	
	需用費	1,838,504円	消耗品、印刷製本費	
	役務費(通信運搬費)	4,802,698円	資料郵送料	
	役務費(手数料)	22,726,906円	主治医意見書作成手数料	
	計	47,517,184円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	48,124	51,691	47,517	57,016				
		合計(A)	48,124	51,691	47,517	57,016				
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人			
			人件費	3,882	3,869	3,869	3,853			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	3,882	3,869	3,869	3,853					
	合計(A+B)	52,006	55,560	51,386	60,869					
	市民1人当たりのコスト(円)	583	633	586	705					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	介護認定審査件数	介護認定申請者の要介護度を判定した件数	件	目標	5,300	5,300	5,300	5,300
				実績	4,724	4,315		
指標化できない成果			達成	89.1%	81.4%			

方向	改善	課題	毎週の審査会資料を印刷するため大量の紙を使用し、審査会終了後、その資料はシュレッダーにかけ廃棄処分を行っており、紙の消費削減が必要。また、審査会場を確保するため、庁外の施設の会議室を借用し、毎回、審査会に必要な備品を持って事務局となる係員が3～4名移動しなければならない状態である。
	改善案		令和5年度予算においてペーパーレス化及びWeb会議での開催を進める。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)02認定調査等費(大事業)	決算書頁
567 -	01認定調査等経費	397

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-03-02-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	認定調査等経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3941

事務事業の概要	対象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民		
	目的	要介護認定の訪問調査業務を円滑に行う		
	根拠法令等	介護保険法第27条第2項		
	内容	市職員(正規職員・会計年度任用職員)や市が業務を委託した事業所職員が自宅などを訪問し、心身の状況を調べるための認定調査を行い、介護認定審査会の資料となる認定情報・認定調査票等を作成した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	訪問調査委託料	1,284,921円	市市委託142件、市外委託208件 (自治体への無料委託分を含む。)	
	燃料費	659,307円		
	消耗品費	116,533円		
	計	2,060,761円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,727	2,684	2,060	2,898	2,060	2,898	2,898	
		合計(A)	1,727	2,684	2,060	2,898	2,060	2,898	2,898	
事業費	人件費	正規職員	業務量 2.50 人	3.00 人	2.50 人	3.00 人	2.50 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	19,410	23,211	19,343	23,115	19,343	23,115	23,115	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 11.60 人	12.00 人	11.75 人	12.00 人	11.75 人	12.00 人	12.00 人	
		人件費	18,514	19,404	19,000	20,148	19,000	20,148	20,148	
	小計(B)	37,924	42,615	38,343	43,263	38,343	43,263	43,263		
	合計(A+B)	39,651	45,299	40,403	46,161	40,403	46,161	46,161		
	市民1人当たりのコスト(円)	445	516	461	535	461	535	535		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善	課題	令和4年度においては、申請日から最短1日、平均では17日程度で訪問調査を行い、遅滞なく業務を進めた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、施設や病院での感染者発生等の情報をいち早く収集するとともに、一部の病院・施設ではオンライン調査を実施した。また、衛生用品やフェイスシールド等を活用し訪問時の感染リスクを減らしながら、安心安全に訪問調査を行った。現在、認定調査票の作成にあたっては、正規職員と会計年度任用職員(短時間勤務)が全件ダブルチェックを行い精度管理を行っているが、負担が大きいためチェック体制の整備が必要である。
	改善案	改善案	今後も遅滞なく訪問調査を進めるため、引き続き効率の良いスケジュール管理を行っていく。また、安定したダブルチェック体制の整備が必要であり、専門職員の継続的な配置も視野に入れながら検討していく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-01-04-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	趣旨普及経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び家族		
	目的	介護保険事業に対する理解を深めてもらうため		
	根拠法令等			
	内容	(執行なし) 市民に対し、介護保険制度の理解を深めてもらい、適正な利用が行われるよう啓発するため、啓発用パンフレットの印刷を行っているが、令和4年度は、まだ在庫が充分あったことと、令和5年度末に介護保険制度の改正も控えていることから、あえて印刷はしなかった。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	848	373	0	410		
		合計(A)	848	373	0	410		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	848	373	0	410			
	市民1人当たりのコスト(円)	10	5	0	5			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	執行がない年もあるため。		達成				

方向	改善	課題	市民に介護保険制度への理解を深めてもらい、保険料の支払いや介護サービスの適正な利用に結び付ける。
		改善案	出前講座などでパンフレットを活用し啓発していく。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)01居宅介護サービス給付費(大事業)01居宅介護サービス給付費	決算書頁
569 -		399

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	居宅介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要介護認定者が利用した訪問介護、通所介護、短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	3,275,097,395円		
	計	3,275,097,395円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国庫支出金	1,235,873		1,296,319		1,228,161		1,349,326		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	1,647,830		1,635,658		1,637,549		1,677,786		
	一般財源	411,958		468,023		409,387		472,888		
	合計(A)	3,295,661		3,400,000		3,275,097		3,500,000		
事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	3,106	3,095	3,095	3,082				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	3,106	3,095	3,095	3,082					
	合計(A+B)	3,298,767	3,403,095	3,278,192	3,503,082					
	市民1人当たりのコスト(円)	36,957	38,763	37,340	40,537					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-02-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特例居宅介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	特例居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)居宅介護サービスの要件を満たさない場合で、特に認められた場合に給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	39		0
地方債	0			0	0	0		
その他	0			48	0	48		
一般財源	0			13	0	13		
合計(A)	0			100	0	100		
人件費	正規職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	0	100	0	100			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	2	0	2			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため		達成	—	—	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-03-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域密着型介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	地域密着型介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護サービス費として給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	893,276,005円		
	計	893,276,005円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	329,071	351,338		334,979
地方債	0			0	0	0		
その他	438,760			442,503	446,638	436,703		
一般財源	109,690			127,159	111,659	123,088		
合計(A)	877,521			921,000	893,276	911,000		
事業費	正規職員		業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,553	1,548	1,548	1,541	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0			
	小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541			
	合計(A+B)	879,074	922,548	894,824	912,541			
	市民1人当たりのコスト(円)	9,849	10,509	10,193	10,560			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—		—	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-04-01-01	
	基本事業	④	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特例地域密着型介護サービス給付費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)			
	目的	特例地域密着介護サービス利用にかかる保険給付を行う			
	根拠法令等	介護保険法			
	内容	(執行なし)地域密着型介護サービスの要件を満たさない場合で、特に認められた場合に給付する。			
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
			執行なし		
		計	円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	0	39	0	39		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	48	0	48		
		一般財源	0	13	0	13		
		合計(A)	0	100	0	100		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	0	100	0	100			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	2	0	2			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため		達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)05施設介護サービス給付費(大事業)01施設介護サービス給付費	決算書頁
573 -		399

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-05-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	施設介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要介護認定者が利用した介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	給付費	3,765,990,662円		
	計	3,765,990,662円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接 事業費	国庫支出金	1,469,471		1,525,082		1,412,247		1,542,087		国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	1,959,296		1,944,304		1,882,995		1,917,469		
	一般財源	489,824		530,614		470,749		540,444		
	合計(A)	3,918,591		4,000,000		3,765,991		4,000,000		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	3,106	3,095	3,095	3,082				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	3,106	3,095	3,095	3,082					
	合計(A+B)	3,921,697	4,003,095	3,769,086	4,003,082					
	市民1人当たりのコスト(円)	43,935	45,597	42,932	46,323					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
574 -

(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)06特例施設介護サービス給付費(大事業)01特例施設介護サービス給付費

決算書頁
-

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-01-06-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	特例施設介護サービス給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	特例施設サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)施設サービスの要件を満たさない場合で、特に認められた場合に給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国庫支出金	0		39		0		39		国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		48		0		48		
	一般財源	0		13		0		13		
	合計(A)	0		100		0		100		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	0	100	0	0	0	100		
	市民1人当たりのコスト(円)	0		2		0		2		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-		
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため		達成	-	-		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-07-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	居宅介護福祉用具購入費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)											
	目的	居宅介護福祉用具購入費にかかる保険給付を行う											
	根拠法令等	介護保険法											
	内容	要介護認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を居宅介護福祉用具購入費として給付する。											
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費</td> <td style="text-align: right;">9,414,944円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,414,944円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	給付費	9,414,944円		計	9,414,944円	
経費	金額	摘要											
給付費	9,414,944円												
計	9,414,944円												

		項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費					
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金		3,320	3,321	3,531	3,470	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		4,426	4,189	4,707	4,314	
		一般財源		1,107	1,199	1,177	1,216	
		合計(A)		8,853	8,709	9,415	9,000	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	777	774	774	771	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		777	774	774	771			
合計(A+B)		9,630	9,483	10,189	9,771			
市民1人当たりのコスト(円)		108	109	117	114			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-		-	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
576 -

(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)08居宅介護住宅改修費(大事業)01居宅介護住宅改修費

決算書頁
399

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-01-08-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署		部・課名等
	事務事業名	居宅介護住宅改修費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護住宅改修費にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要介護認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を居宅介護住宅改修費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	給付費		17,902,900円	
		計	17,902,900円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	6,457		7,129		6,714		7,569		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	8,608		8,998		8,951		9,412		
	一般財源	2,152		2,575		2,238		2,652		
	合計(A)	17,217		18,702		17,903		19,633		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
		人件費	777	774	774	771	771	771		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	777		774		774		771		
	合計(A+B)	17,994		19,476		18,677		20,404		
	市民1人当たりのコスト(円)	202		222		213		237		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)09居宅介護サービス計画給付費(大事業)01居宅介護サービス計画給付費	決算書頁
577 -		399

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-01-09-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	居宅介護サービス計画給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要介護認定者が利用した居宅介護支援に要した費用を居宅介護サービス計画費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	給付費		429,928,773円	
		計	429,928,773円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	163,038		167,588		161,224		170,327		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	217,384		211,458		214,964		211,790		
	一般財源	54,346		60,506		53,741		59,695		
	合計(A)	434,768		439,552		429,929		441,812		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費		0	0	0	0	0	0		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費		0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費		0	0	0	0	0	0			
小計(B)			0	0	0	0	0	0		
合計(A+B)			434,768	439,552	429,929	441,812				
市民1人当たりのコスト(円)			4,871	5,007	4,898	5,113				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
578 -

(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)10特例居宅介護サービス計画給付費(大事業)01特例居宅介護サービス計画給付費

決算書頁
-

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-01-10-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署		部・課名等
	事務事業名	特例居宅介護サービス計画給付費	健康福祉部介護高齢福祉課		評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	特例居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)居宅介護支援の要件を満たさない場合で、特に認められた場合に給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
			執行なし	
計			円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国庫支出金	0	39	0	39	0	39	国庫負担金20%		
	地方債	0	0	0	0	0	0	財政調整交付金5%		
	その他	0	48	0	48	0	48	県負担金12.5%		
	一般財源	0	13	0	13	0	13	支払基金交付金27%		
	合計(A)	0	100	0	100	0	100	介護保険料23%		
事業費 人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	一般会計繰入金12.5%		
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	小計(B)	0	0	0	0	0	0			
	合計(A+B)	0	100	0	100	0	100			
市民1人当たりのコスト(円)		0	2	0	2	0	2			

指標	指標名	指標の説明	単位	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-02-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防サービス給付費	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要支援認定者が利用した介護予防訪問看護、介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスに要した費用の7割から9割相当額を介護予防サービス費として給付する。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	給付費		148,738,301円	
		計	148,738,301円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国庫支出金	56,557	0	61,078	0	55,777	0	59,903	0	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	75,409	0	77,068	0	74,369	0	74,485	0	
	一般財源	18,852	0	22,053	0	18,592	0	20,992	0	
	合計(A)	150,818	0	160,199	0	148,738	0	155,380	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)		0	0	0	0	0	0	0		
合計(A+B)		150,818	0	160,199	0	148,738	0	155,380	0	
市民1人当たりのコスト(円)		1,690		1,825		1,695		1,799		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-02-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特例介護予防サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	特例介護予防居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)介護予防サービスの要件を満たさない場合で、特に認められた場合に給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	39	0	39	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	48	0	48	
		一般財源	0	13	0	13	
		合計(A)	0	100	0	100	
事業費	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	0	0	0	0			
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	0	100	0	100			
		市民1人当たりのコスト(円)	0	2	0	2	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため		達成	—	—	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-03-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防福祉用具購入費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防福祉用具購入費にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要支援認定者が購入した福祉用具購入費用の7割から9割相当額を介護予防福祉用具購入費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	給付費		2,865,805円	
	計		2,865,805円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	877	1,261	1,075	1,331	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,170	1,592	1,433	1,655		
		一般財源	292	455	358	466		
		合計(A)	2,339	3,308	2,866	3,452		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	777	774	774		771
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
		小計(B)	777	774	774	771		
		合計(A+B)	3,116	4,082	3,640	4,223		
		市民1人当たりのコスト(円)	35	47	42	49		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-		-	目標				
					実績			/	/
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-04-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防住宅改修費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防住宅改修費にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要支援認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を介護予防住宅改修費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	給付費		13,853,536円	
	計		13,853,536円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	3,643	5,369	5,195	5,595	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,858	6,775	6,927	6,958	
		一般財源	1,214	1,939	1,732	1,960	
		合計(A)	9,715	14,083	13,854	14,513	
事業費	人件費	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	777	774	774	771	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	777	774	774	771			
合計(A+B)	10,492	14,857	14,628	15,284			
市民1人当たりのコスト(円)			118	170	167	177	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-05-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防サービス計画給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要支援認定者が利用した介護予防居宅介護支援に要した費用を介護予防サービス計画費として給付する。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	給付費		39,837,755円	
	計		39,837,755円	

		項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費					
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金		14,734	15,780	14,939	15,904	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債		0	0	0	0	
		その他		19,646	19,911	19,919	19,775	
		一般財源		4,911	5,699	4,980	5,573	
		合計(A)		39,291	41,390	39,838	41,252	
事業費	人件費	正規職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量		0	0	0	0	
		人件費		0	0	0	0	
		再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量		0	0	0	0	
人件費		0	0	0	0			
会計年度任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量		0	0	0	0			
人件費		0	0	0	0			
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)		39,291	41,390	39,838	41,252			
市民1人当たりのコスト(円)				441	472	454	478	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
584 -

(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)06特例介護予防サービス計画給付費(大事業)01特例介護予防サービス計画給付費

決算書頁
-

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～	R6 年度	09-02-02-06-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署		部・課名等
	事務事業名	特例介護予防サービス計画給付費	健康福祉部介護高齢福祉課		評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	特例介護予防居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)介護予防居宅介護支援の要件を満たさない場合で、特に認められた場合に給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	39	0	39	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%				
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	48	0	48					
		一般財源	0	13	0	13					
		合計(A)	0	100	0	100					
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
			人件費	0	0	0					0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
			人件費	0	0	0					0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
人件費	0	0	0	0							
小計(B)	0	0	0	0							
合計(A+B)	0	100	0	100							
市民1人当たりのコスト(円)	0	2	0	2							

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-07-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	地域密着型介護予防サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要支援認定者が利用した介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護予防サービス費として給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	6,458,690円		
	計	6,458,690円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	2,515	3,808	2,422	2,699	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,354	4,806	3,230	3,356	
		一般財源	838	1,376	807	945	
		合計(A)	6,707	9,990	6,459	7,000	
事業費	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	6,707	9,990	6,459	7,000			
市民1人当たりのコスト(円)		76	114	74	82		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—		—	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-02-08-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	特例地域密着介護予防サービス利用にかかる保険給付を行う		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)地域密着型介護予防サービスの要件を満たさない場合で、特に認められた場合に給付する。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
			執行なし	
		計	円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	1	0	1	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	1	0	1	
事業費	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	1	0	1		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	1	0	1		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため		達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-03-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	審査支払い手数料		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)								
目 的	介護サービス事業者からの介護給付費請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料								
根拠法令等	介護保険法								
内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費請求書の資格等内容調査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。								
事務事業の概要	事業に要した主な経費など								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">7,113,123円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,113,123円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	手数料	7,113,123円		計	7,113,123円
経費	金額	摘要							
手数料	7,113,123円								
計	7,113,123円								

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	2,663	2,741	2,667	2,777	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,550	3,459	3,557	3,401	
		一般財源	888	990	889	1,024	
		合計(A)	7,101	7,190	7,113	7,202	
事業費	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	0	0	0	0			
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	7,101	7,190	7,113	7,202			
市民1人当たりのコスト(円)		80	82	82	84		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-		-	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)04高額介護サービス等費(目)01高額介護サービス費(大事業)01高額介護サービス費	決算書頁
588 -		401

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-04-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	高額介護サービス費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	介護保険サービスを利用した際に支払うサービス利用料の自己負担額の1か月分の合計が一定金額を超えた要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	給付費		197,929,801円	
		計	197,929,801円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国庫支出金		76,019		76,807		74,224		78,869	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債		0		0		0		0	
	その他		101,359		96,915		98,965		96,608	
	一般財源		25,340		27,733		24,741		29,102	
	合計(A)		202,718		201,455		197,930		204,579	
人件費	正規職員	業務量	0.90 人	業務量	0.90 人	業務量	0.90 人	業務量	0.90 人	
		人件費	6,988	人件費	6,964	人件費	6,964	人件費	6,935	
	再任用職員	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	
		人件費	0	人件費	0	人件費	0	人件費	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	業務量	0.00 人	
		人件費	0	人件費	0	人件費	0	人件費	0	
	小計(B)		6,988		6,964		6,964		6,935	
	合計(A+B)		209,706		208,419		204,894		211,514	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,350		2,374		2,334		2,448	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-04-02-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	高額介護予防サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)											
	目的	介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要支援認定者に対する追加給付											
	根拠法令等	介護保険法											
	内容	介護保険サービスを利用した際に支払うサービス利用料の自己負担額の1か月分の合計が一定金額を超えた要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。											
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費</td> <td style="text-align: right;">87,678円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,678円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	給付費	87,678円		計	87,678円	
経費	金額	摘要											
給付費	87,678円												
計	87,678円												

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	33		20		33		93		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	45		25		44		114		
	一般財源	11		7		11		33		
	合計(A)	89		52		88		240		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)		0	0	0	0	0	0		
	合計(A+B)		89	52	88	240				
	市民1人当たりのコスト(円)		1	1	2	3				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標			
					実績			
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-05-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	高額医療合算介護サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)											
	目的	医療及び介護サービス利用料で自己負担額が高額となった要介護認定者に対する追加給付											
	根拠法令等	介護保険法											
	内容	医療及び介護保険サービスを利用した際に支払った自己負担額が著しく高額となった要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。											
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費</td> <td style="text-align: right;">33,250,470円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,250,470円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	給付費	33,250,470円		計	33,250,470円	
経費	金額	摘要											
給付費	33,250,470円												
計	33,250,470円												

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	13,358		13,889
地方債	0			0	0	0	
その他	17,810			17,524	16,625	16,031	
一般財源	4,452			5,014	4,156	4,829	
合計(A)	35,620			36,427	33,250	33,949	
事業費	正規職員		業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			人件費	777	774	774	771
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	777	774	774	771		
	合計(A+B)	36,397	37,201	34,024	34,720		
	市民1人当たりのコスト(円)	408	424	388	402		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—		—	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-05-02-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	高額医療合算介護予防サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	医療及び介護サービス利用料の自己負担額が高額となった要支援認定者に対する追加給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)医療及び介護保険サービスを利用した際に支払った自己負担額が著しく高額となった要支援認定者に対し、申請に基づき超過分を支給する。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
			執行なし	
		計	円	

		項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0		39		0		39		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		48		0		47		
		一般財源	0		13		0		14		
		合計(A)	0		100		0		100		
事業費	人件費	正規職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		人件費	0		0		0		0		
		再任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		人件費	0		0		0		0		
		小計(B)	0		0		0		0		
		合計(A+B)	0		100		0		100		
		市民1人当たりのコスト(円)	0		2		0		2		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため		達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)01市町村特別給付費 (大事業)01介護用品等給付費	決算書頁	403
592 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H21 年度～ R6 年度	09-02-06-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護用品等給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	在宅で常時介護用品の使用が必要な、要介護3以上の認定者もしくは65歳以上で要介護1以上の認知症高齢者		
	目的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する		
	根拠法令等	介護保険法第62条		
	内容	失禁があり、常時介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)を使用している在宅高齢者に、要介護度及び介護保険の負担割合に応じて購入額の9割、8割、7割(但し、1ヶ月当たり助成金額の上限は9割:3,600円、8割3,200円 7割2,800円)を助成しました。 助成件数:7,503件		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	25,295,076円	介護用品購入費支給事業	
	計	25,295,076円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	11,201		11,157		11,493		11,490		国:保険者機能強化推進交付金 その他特定財源:第1号被保険者保険料
	地方債	0		0		0		0		
	その他	14,286		14,403		13,803		13,710		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)	25,487		25,560		25,296		25,200		
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
		人件費	3,882	3,869	3,869	3,853				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	3,882	3,869	3,869	3,853						
合計(A+B)	29,369	29,429	29,165	29,053						
市民1人当たりのコスト(円)		330	336	333	337					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	給付額	介護認定負担割合に応じた給付額	円	目標	28,900,000	25,560,000	26,583,000	27,647,000
				実績	25,486,939	25,295,076		
指標化できない成果			達成	88.2%	98.9%			

方向	改善	課題	事務の効率化及び財源構成を見直し、平成30年度から一般会計支給分も本会計で支給している。現在、領収書を添付して申請してもらっているが、電子決済の普及やインターネットでの購入など、購入方法や支払方法が複雑化しており確認作業に膨大な手間がかかる。
		改善案	受付時、確認者によって判断が異なる事のないよう、ルールを明確化し確認作業のあり方を見直す。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4	高齢者支援	H28 年度～ R6 年度	09-02-06-02-01-01	
	基本事業	④	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者			
	目的	規則正しい生活が出来るように改善する			
	根拠法令等				
	内容	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。 利用者数:5名 利用日数:延63日			
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
		委託料	232,470円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)	
		計	232,470円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	131	175	180	183	保険者機能強化推進交付金 その他特定財源:現年分 市町村特別給付費分
		地方債	0	0			
		その他	389	227	53	219	
		一般財源	0	0			
		合計(A)	520	402	233	402	
事業費	人件費	正規職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
		業務量	0.01	0.01	0.01	0.01	
		人件費	78	78	78	78	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
		小計(B)	78	78	78	78	
		合計(A+B)	598	480	311	480	
		市民1人当たりのコスト(円)	7	6	4	6	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	利用者数		費用の9割を市が負担	人	目標	5	5	5
					実績	6	5	/
指標化できない成果			達成	120%	100%	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-07-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特定入所者介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)のうち非課税の施設サービス利用者		
	目的	施設サービスを利用する低所得の要介護認定者に対する、食費・居住(滞在)費の追加給付。		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	低所得(非課税世帯)の要介護認定者が利用した施設サービス(短期含む)において、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	322,159,333円		
	計	322,159,333円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	143,999	132,727	120,810	132,960	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	191,998	167,470	161,079	162,865		
		一般財源	48,000	47,919	40,270	49,062		
		合計(A)	383,997	348,116	322,159	344,887		
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.60 人		0.60 人
			人件費	4,659	4,643	4,643		4,623
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	4,659	4,643	4,643	4,623				
合計(A+B)	388,656	352,759	326,802	349,510				
市民1人当たりのコスト(円)		4,355	4,019	3,723	4,045			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-07-02-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	特例特定入所者介護サービス給付費		健康福祉部介護高齢福祉課
			評価責任者・連絡先	
			課長 川口 光博	
			0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	要介護認定前に緊急で施設サービスを利用した非課税の被保険者		
	目的	要介護認定前に緊急で施設サービスを利用した低所得者に対し、特に認められた場合の食費・居住費(滞在費)の追加給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)要介護認定の要件を満たさない低所得者(非課税世帯)が利用した施設サービス(短期含む)において、特に認められた場合、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0		39		0		39	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		48		0		47	
		一般財源	0		13		0		14	
		合計(A)	0		100		0		100	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
小計(B)	0		0		0		0	0		
合計(A+B)	0		100		0		100	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0		2		0		2		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
指標化できない成果	成果を求める事業ではないため	達成	—	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-07-03-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特定入所者介護予防サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けている非課税の被保険者で負担減額認定を受けた施設サービス利用者		
	目的	施設サービスを利用する低所得の要支援認定者に対する、食費・居住費(滞在費)の追加給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	低所得(非課税世帯)の要支援認定者が利用した介護予防短期入所生活介護等において、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	304,531円		
	計	304,531円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	173	293	114	138	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	230	371	153	168	
		一般財源	58	106	38	51	
		合計(A)	461	770	305	357	
事業費	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		業務量	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	0	0	0	0			
会計年度任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
業務量	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	461	770	305	357			
		市民1人当たりのコスト(円)	6	9	4	5	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—		—	目標				
					実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-02-07-04-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特例特定入所者介護予防サービス費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	要支援認定前に緊急で施設サービスを利用した非課税の被保険者		
	目的	要支援認定前に緊急で施設サービスを利用した低所得者に対し、特に認められた場合の食費・居住費(滞在費)の追加給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	(執行なし)要支援認定の要件を満たさない低所得者(非課税世帯)が利用した介護予防短期入所生活介護等において、特に認められた場合、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付する。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

		項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0		0		0		0		国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		1		0		1		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計(A)	0		1		0		1		
事業費	人件費	正規職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		人件費	0		0		0		0		
		再任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
人件費	0		0		0		0				
		小計(B)	0		0		0		0		
		合計(A+B)	0		1		0		1		
		市民1人当たりのコスト(円)	0		1		0		1		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	—
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R2 年度～ R6 年度	09-03-01-01-02-01
	基本事業	② 包括的な相談支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域ケア会議事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	支援困難事例への支援者		
	目的	地域生活課題の解決に資する支援を行う関係機関との相互の有機的な連携と、個別課題から地域課題の抽出を行う。		
	根拠法令等	社会福祉法第106条の6第1項及び第106条の4第2項第5号、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律等		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 調整担当による支援困難とされる事案の調整 ①地域ケア会議 ケース検討回数 2回 運営会議の開催回数 14回 担当会議の開催回数 4回 ②相談事案調整会議 開催回数 11回 ③重層的支援会議 開催回数 0回 ④高齢者及び障がい者虐待検討委員会 開催回数 185回 担当会議の開催回数 4回 ⑤資質向上の取り組み 健康福祉部事例検討会の開催回数 10回 		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	需用費		51,145円	公用車燃料費
	計		51,145円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	55	88	40	88	55	88	40	88	国県支出金 地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%) 介護保険保険者努力支援交付金 その他 第1号被保険者保険料
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	12	19	1	22	12	19	1	22	
	一般財源	16	26	10	26	16	26	10	26	
	合計(A)	83	133	51	136	83	133	51	136	
事業費	正規職員	業務量	2.20 人	2.20 人	0.95 人	1.13 人	2.20 人	2.20 人	0.95 人	1.13 人
		人件費	17,081	17,022	7,351	8,707	17,081	17,022	7,351	8,707
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人件費		0	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)		17,081	17,022	7,351	8,707	17,081	17,022	7,351	8,707	
合計(A+B)		17,164	17,155	7,402	8,843	17,164	17,155	7,402	8,843	
市民1人当たりのコスト(円)		193	196	85	103	193	196	85	103	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
				目標	実績	達成	達成率												
複雑なケースの解決割合	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合(課題解決した事例数/会議の開催件数)	%	目標	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
			実績	74.4	72.7	74.4	72.7	74.4	72.7	74.4	72.7	74.4	72.7	74.4	72.7	74.4	72.7	74.4	72.7
指標化できない成果			達成	93%	90.9%	93%	90.9%	93%	90.9%	93%	90.9%	93%	90.9%	93%	90.9%	93%	90.9%	93%	90.9%

方向	充実	課題	関係機関への継続的な啓発の効果もありR3年度の高齢者虐待通報及び認定件数ともに県下最多となり、R4年度も同様の傾向が続いています。通報が多いこと自体は、社会問題としての関心の高まりに対応した相談体制が整備されていることの現れでもありますが、今後は虐待発生の予防の観点から支援を展開するよう支援者に呼びかけ、高齢者虐待通報件数の増加に歯止めをかける必要があります。
	改善案		庁内外の関係機関に対し、虐待事案に至る前の段階でケースを抱え込まずに相談するようこれまで以上に啓発し、支援困難とされた事案について多機関協働による支援体制づくりの強化を図ります。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
599 -		403

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-01
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域自立生活支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者		
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする		
	根拠法令等			
内容	①食の自立支援事業 ・対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。 延べ60,686食 利用者2,135人(年間利用実人数) ②高齢者見守り支援事業 ・24時間受付の受診センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。 利用者:184人(令和5年3月31日現在)			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	食の自立支援事業委託料	13,654,350円	配食サービス(委託先:(株)きねや)	
	高齢者見守り支援事業委託料	5,423,670円	緊急通報システム(委託先:立山科学株式会社)	
	通信運搬費	14,038円		
	計	19,092,058円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	9,752		12,280		11,505		13,332		地域支援事業費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分 その他特定財源:地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外)分
	地方債	0		0						
	その他	3,884		4,891		4,581		5,309		
	一般財源	3,250		4,093		3,007		4,444		
	合計(A)	16,886		21,264		19,093		23,085		
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
		人件費	1,553	1,548	1,548	1,541				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541						
合計(A+B)	18,439	22,812	20,641	24,626						
市民1人当たりのコスト(円)		207	260	236	285					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	配食数	身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配食数	食数	目標	55,440	55,920	56,480	57,050
				実績	56,703	60,686		
指標化できない成果			達成	102.2%	108.5%			

方向	改善課題	配食サービスについては、支援内容に対応できる委託可能な事業者が一社のみである。
	改善案	事業に対応できる他事業者があるのかどうかのリサーチが必要。複数事業者が対応できるようにするには、委託内容の仕様を見直す必要も考えられ、現在のサービスを低下させることがないよう検討する。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
600 -		403

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-02
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	家族介護支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	要介護被保険者及びその家族		
	目的	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する		
	根拠法令等			
	内容	<p>①認知症高齢者やすらぎ支援事業 介護者の心身の休息を図るため、やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、高齢者の見守り支援を実施しました。 利用延人数 25人 回数50回</p> <p>②ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 認知症等の理由により、家を出たきり行方不明になる恐れのある高齢者を介護する家族に、位置検索装置(GPS端末)の初期登録料金及び利用料を助成しました。7件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	453,255円	247,632円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)
	需用費	176,715円		ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 (委託先:(株)ミマモルメ、ホームネット(株)) 見守り安心シール印刷費 案内チラシ印刷費
	計	877,602円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	635		2,094		507		1,526		地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源:第1号被保険者保険料23%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	253		833		201		607		
	一般財源	212		698		170		509		
	合計(A)	1,100		3,625		878		2,642		
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
		人件費	2,330	2,322	2,322	2,312				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	2,330	2,322	2,322	2,312						
合計(A+B)	3,430	5,947	3,200	4,954						
市民1人当たりのコスト(円)		39	68	37	58					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	GPS初期登録料及び利用料助成件数	GPS利用者	件	目標	10	15	15	15
				実績	8	7		
指標化できない成果			達成	80%	46.7%			

方向	改善	課題	認知症高齢者の増加が見込まれる中、行方不明になった場合の早期発見と家族の負担軽減のため、GPS端末の利用を啓発し、利用者増に繋げていく必要がある。居宅事業所関係者、地域包括支援センター、地域コーディネーターと連携し、継続的に周知をはかっていく。
	改善案		高齢者の方へ事業の周知が図れるような手立てを検討するとともに、包括協定締結事業所でのリーフレット配布を依頼する。

整理番号 601 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁 403
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-03
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定(要介護・要支援)を受けている市民		
	目的	介護認定のある被保険者が、適切な住宅改修・福祉用具の購入・貸与を受けられるようにする		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス計画の届出をせず、住宅改修のみ利用する際に、適正な住宅改修が実施されるよう、住宅改修理由書作成の手数料を支給した。</p> <p>【住宅改修費理由書手数料】 住宅改修適正実施のための「住宅改修理由書」作成手数料を作成事業所に支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数 8件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	手数料	16,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)	
	計	16,000円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	24		116		9		116		国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料
	地方債	0		0		0		0		
	その他	10		45		4		45		
	一般財源	8		39		3		39		
	合計(A)	42		200		16		200		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	3,106	3,095	3,095	3,082	3,082	3,082		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	3,106		3,095		3,095		3,082		
	合計(A+B)	3,148		3,295		3,111		3,282		
	市民1人当たりのコスト(円)	36		38		36		38		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	手数料支給件数	住宅改修理由書に対する手数料の支給件数	件	目標	30	30	30	30
				実績	21	8		
指標化できない成果			達成	70.0%	26.7%			

方向	改善課題	住宅改修のみ利用する際に、介護支援専門員(ケアマネジャー)を利用しなくても適正な住宅改修を受けることができるよう負担軽減を図る。
	改善案	被保険者及び理由書作成事業者に周知啓発していく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-04
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	成年後見制度利用支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課

事務事業の概要	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者		
	目的	判断力低下により、高齢者が不利益を受けることがないよう、成年後見制度の利用を支援する		
	根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(51条の11の2)、高齢者虐待防止法(28条)、障害者虐待防止法(44条)		
	内容	①後見等審判申立 申立を行う4親等内の親族がいない者について家庭裁判所に、後見開始を求める市長申立を行いました。(4件) ②報酬助成 成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(4件)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	通信運搬費	13,394円	切手代	
	手数料	65,200円	申立手数料・申立手数料収入印紙	
	報酬助成金	884,852円	成年後見報酬費助成金	
	計	963,446円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	408	1,908	557	1,888
		地方債	0	0	0	0
		その他	183	779	222	772
		一般財源	116	636	185	629
		合計(A)	707	3,323	964	3,289
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,882	3,869	3,869	3,853
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	3,882	3,869	3,869	3,853		
合計(A+B)	4,589	7,192	4,833	7,142		
市民1人当たりのコスト(円)		52	82	56	83	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標	5	5	5	5
				実績	3	4	/	/
指標化できない成果			達成	60%	80%	/	/	

方向	改善課題	成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加していて、身寄りのない高齢者や虐待を受けた高齢者等、親族による申立てが見込めない人が増えている。
	改善案	成年後見制度の利用が必要にもかかわらず、経済面や家庭状況を理由に利用できないことが無いように関係機関との連携を密にし、必要な人が必要な時に適切な支援を行う。

整理番号 603 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁 403
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-05
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	担当部署 健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを提供する事業者・事業所		
	目的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>介護保険制度の持続可能性を確保するため、ケアプランチェック、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査、介護保険サービス事業者等への運営指導等を行いました。</p> <p>ケアプランチェック実施回数 8回(実施事業所数 8事業所)</p> <p>給付費通知 上半期(9月)通知件数 5,656件 下半期(3月)通知件数 5,562件</p> <p>住宅改修実態調査 2件</p> <p>福祉用具購入実態調査 2件</p> <p>軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認件数 59件</p> <p>住宅改修事業者受領委任払講習会(アンケート形式)参加事業所数 74事業所</p> <p>介護保険サービス事業者等運営指導実施数 10事業所(対象事業所数:73事業所)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費(謝礼) 需用費(消耗品費・印刷製本費) 役務費(通信運搬費) 役務費(手数料) 使用料及び賃借料 計	192,000円 211,872円 353,010円 856,838円 6,600円 1,620,320円	ケアプランチェック謝礼等 消耗品等 介護給付費通知郵送料 介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連) 介護保険指定事業者等管理システム追加ライセンス使用料	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	1,205		1,454		933		1,440		国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料
	地方債	0		0		3		0		
	その他	480		579		373		574		
	一般財源	402		485		312		480		
	合計(A)	2,087		2,518		1,621		2,494		
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
		人件費	1,553	1,548	1,548	1,541				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541						
合計(A+B)	3,640	4,066	3,169	4,035						
市民1人当たりのコスト(円)		41	47	37	47					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	目標	12	12	12	12
				実績	12	12		
指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%			

方向	改善	課題	三重県国民健康保険団体連合会に委託している介護給付の縦覧点検を活用した点検にシフトしていく必要がある。
		改善案	点検を行う体制の整備を行い、点検のノウハウを取得する。

整理番号 604 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁 403
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H20 年度～ R6 年度	09-03-01-02-01-06
	基本事業	② 認知症対策	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	認知症支援事業	健康福祉部地域包括支援センター	所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	認知症の人とその家族		
	目的	認知症の人やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。		
	根拠法令等	介護保険法施行令附則第18条の規定に基づき認知症である被保険者に対する支援又は被保険者の地域における自立した日常生活の支援に係る体制の整備の促進を行う事業		
	内容	<p>市内在住の高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に連携して支援がおこなえるよう各種事業を実施しました。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じました。講演会については感染対策のため、定員を設定しましたが、予定通り実施することができました。</p> <p>また、地域包括支援センター内に設置された認知症初期集中支援チームより、チーム員が認知症の人又は認知症が疑われる人を訪問し、専門医とともに支援の方向性を検討し、生活のサポートを行いました。</p> <p>認知症サポーター養成講座 16回 認知症初期集中支援チーム会議 12回(延支援件数31件) 認知症の人と家族のつどい 12回 認知症カフェ開催回数 12回 認知症講演会 1回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	4,587,000円	職員給料(保健師1名)	
	職員手当等	2,388,003円	通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当	
	共済費	1,551,823円	職員共済組合負担金、職員共済会補助金等共済費	
	報償費	294,625円	医師報償費 198,000円 認知症講演会講師、手話通訳者謝礼等 96,625円	
	旅費	1,924円	認知症講演会手話通訳者旅費	
	需用費	312,151円	事務用品費、認知症講演会チラシ印刷費	
	役務費	22,000円	ノートパソコン初期設定	
	使用料及び賃借料	98,190円	認知症講演会会場借上料 95,970円 ハイトピア伊賀駐車場使用料(認知症カフェ) 2,220円	
	計	9,255,716円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	5,457	5,659	5,751	6,193	国県支出金	
		地方債	0	0	0	0	地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)	
		その他	1,592	1,686	1,723	1,928	介護保険保険者努力支援交付金	
		一般財源	1,680	1,751	1,782	1,936	その他	
	合計(A)	8,729	9,096	9,256	10,057	第1号被保険者保険料		
	事業費	正規職員	業務量	0.60 人	0.40 人	0.59 人	0.75 人	
			人件費	4,659	3,095	4,565	5,779	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	4,659	3,095	4,565	5,779				
合計(A+B)	13,388	12,191	13,821	15,836				
市民1人当たりのコスト(円)	150	139	158	184				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	認知症サポーター養成者数	認知症の人やその家族を見守る役割を担うサポーターの延人数	人	目標 8000 実績 7749	8500 8298	9000	9500
	指標化できない成果		達成	96.8	97.6		

方向	充実	課題	2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になると言われています。認知症施策推進大綱に基づいた「予防」と「共生」を両輪とした施策推進のため、認知症サポーターによるチームオレンジ設置が求められていますが、活動の主体となる認知症サポーター自体の認知度が低い現状があります。また、認知症の人本人の声を聞く場が少なく、ニーズの把握が十分にできているとは言えません。既存事業の周知啓発と共に、認知症の人が望む支援や社会の実現に向けた施策推進のため、認知症の人本人を含めた事業展開と地域への情報発信が必要です。
	改善案	認知症疾患医療センター(上野病院)、認知症カフェ等の関係機関と連携をとりながら、認知症の人本人の発信支援の機会を確保します。また、チームオレンジ設立に向け、認知症サポーターの活動拠点となる認知症カフェ事業の充実を図るとともに、市民(地域)への情報発信を行い、事業推進に努めます。 認知症講演会等の開催と合わせて、認知症支援事業に関する周知啓発をする機会を設けます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H24 年度～ R6 年度	09-03-01-03-01-01
	基本事業	② 在宅医療	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業		健康福祉部医療福祉政策課

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。											
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025											
	内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療・介護連携等をすすめるため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、介護施設職員等の多職種による「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉分野の連携検討会 2回開催（新型コロナウイルス拡大のため中止した会議 2回） ・お薬手帳カバーの増刷 3,000部 											
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">808,500円</td> <td>お薬手帳カバー作成</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">9,337円</td> <td>消耗品費、食糧費、駐車場借上料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">817,837円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	印刷製本費	808,500円	お薬手帳カバー作成	その他経費	9,337円	消耗品費、食糧費、駐車場借上料	計	817,837円	
経費	金額	摘要											
印刷製本費	808,500円	お薬手帳カバー作成											
その他経費	9,337円	消耗品費、食糧費、駐車場借上料											
計	817,837円												

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	496	735	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	198	219	188	224	
	一般財源	165	227	158	227	
	合計(A)	859	1,181	818	1,181	
事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人
		人件費	1,941	1,935	1,935	1,927
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	1,941	1,935	1,935	1,927	
	合計(A+B)	2,800	3,116	2,753	3,108	
	市民1人当たりのコスト(円)	32	36	32	36	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催数		多職種により構成された保健・医療・福祉分野の連携検討会の開催回数	回	目標	4	4	4
					実績	2	2	/
指標化できない成果			達成	50%	50%	/	/	

方向	充実	<p>課題</p> <p>お薬手帳を「連携ツール」とした多職種連携の取り組みを進めるとともに、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」以外の取り組みについては、新たな課題に着手した段階である。</p>
	改善案	<p>I 連携検討会で「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」の取り組みに加え、新たな課題の解決に向けた取り組みを進める。</p> <p>II お薬手帳カバーのリニューアルを行い、市民への周知、啓発を行う。</p> <p>III 情報カードのマイナーチェンジを行い、多職種連携を図るとともに救急搬送時に資するものとする。</p>

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目)	決算書頁
606 -	01介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)(大事業)01介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	405

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-02-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防・生活支援総合事業の訪問型サービス、通所型サービス等に対する保険給付		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し通所型サービス、訪問型サービス、生活支援サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を介護予防・生活支援総合事業サービス費として給付した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給付費	185,522,270円		
	計	185,522,270円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人			
事業費	直接事業費	国庫支出金	70,475		80,621		69,571		81,904	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%		
		地方債	0		0		0		0			
		その他	93,966		87,533		92,761		91,500			
		一般財源	23,492		24,020		23,190		24,770			
		合計(A)	187,933		192,174		185,522		198,174			
	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0		0		0			0	
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0		0		0			0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人		0.00	人
人件費	0		0		0		0					
小計(B)	0		0		0		0					
合計(A+B)	187,933		192,174		185,522		198,174					
市民1人当たりのコスト(円)	2,106		2,189		2,114		2,294					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目)	決算書頁
607 -	02介護予防ケアマネジメント事業費(大事業)01介護予防ケアマネジメント事業費	405

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H18 年度～ R6 年度	09-03-02-02-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	担当部署 健康福祉部地域包括支援センター	所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者		
	目的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号ニ		
	内容	<p>訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス等の介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>[介護予防ケアマネジメントの流れ]</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)地域包括支援センターでは、月平均339件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均73件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	624,187円	事務用品費 156,476円 公用車燃料費 211,232円 公用車車検、修繕料 256,479円	
	役務費	103,490円	公用車タイヤ入替手数料 31,640円 公用車自動車損害共済分担金(5台)、自賠責保険料 71,850円	
	委託料	4,096,843円	健康診断受診料(2名) 16,500円 介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,080,343円	
	公課費	6,600円	公用車重量税	
	計	4,831,120円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	2,231	2,422	2,069	2,286		国県支出金
		地方債	0	0	0	0		地域支援事業交付金(国25%、県12.5%) 介護保険保険者努力支援交付金
		その他	2,326	2,628	2,158	2,553		その他 地域支援事業支払基金交付金27% 第1号被保険者保険料
		一般財源	651	722	604	691		
	合計(A)	5,208	5,772	4,831	5,530			
	事業費	正規職員	業務量	1.10 人	1.50 人	0.79 人	0.72 人	
			人件費	8,541	11,606	6,113	5,548	
		再任用職員	業務量	0.90 人	0.50 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	3,178	1,795	1,077	1,057	
会計年度任用職員		業務量	6.08 人	6.00 人	8.00 人	7.00 人		
	人件費	9,704	9,702	12,936	11,753			
小計(B)	21,423	23,103	20,126	18,358				
合計(A+B)	26,631	28,875	24,957	23,888				
市民1人当たりのコスト(円)	299	329	285	277				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防ケアマネジメント作成件数(委託分除く)	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成	件	目標 4,000	4,000	4,000	4,000
	指標化できない成果			実績 3,945	4040		
			達成	98.6%	101%		

方向	充実	課題	高齢者の多様な生活支援のニーズに対して、地域の実情に応じた多様なサービスの提供が求められています。今後更に、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業による事業の充実を図る必要があります。またインフォーマルサービスの利用も視野に入れて適切にケアマネジメントできるように、担当ケアマネジャーのスキルアップを図る必要があります。介護予防ケアマネジメントの利用者が増加し、介護支援専門員一人当たりの担当者数が増加しており、適切な介護予防ケアマネジメントの提供に支障をきたしている状況です。
		改善案	伊賀市地域資源データベースシステム(Ayamu)の活用を研修の場で呼びかけ、介護支援専門員の地域資源に対する意識の向上を図ります。また、伊賀市介護支援専門員連絡会を通して地域福祉コーディネーターとの連携を図り、地域資源の現状把握、資源の開発に取り組んでいきます。介護支援専門員の業務内容の見直しを関係課と協働で行い、業務効率化を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H28 年度～ R6 年度	09-03-03-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防普及啓発事業費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者		
	目的	介護予防に各自が取り組むことで、元気で自立した高齢者を増やす		
	根拠法令等	介護保険法		
	内容	<p>65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないために介護予防について普及啓発を行いました。</p> <p>介護予防教室普及事業の委託</p> <p>①アクティビティ・認知症予防教室の開催 498回 参加延人数6,664人 高齢者の認知症予防、運動器機能の向上を目的に、音楽療法教室や3B体操教室等を開催しました。また、コロナ禍でも介護予防の習慣が途切れないよう、DVD「介護予防教室講師が教える元気のヒケツ」の貸出を行いました。</p> <p>②転倒予防、介護予防教室の開催 0回 参加延人数0人 運動機能の低下予防、認知症の予防啓発の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防のため講習会を予定していましたが新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかった。</p> <p>③介護予防出前講座の開催【地域包括支援センター】 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。 60回予定のうち59回開催(1回は中止) 延参加人数755人 介護予防ではフレイル予防を中心に講義や脳トレ、簡単な体操を入れながら実施した。 認知予防はタブレットを使用し、簡単な物忘れチェックをしたり、認知症予防について講話を実施した。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	31,455円	介護予防ボランティア研修講師報償費	
	需用費	155,882円	事務用品費	
	使用料及び賃借料	3,810円	ハイビバ伊賀駐車場使用料(介護予防リーダーボランティア研修等)	
	備品購入費	76,780円	タブレット端末購入費	
	委託料	4,713,761円	伊賀市社会福祉協議会へ委託	
	計	4,981,688円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	1,465	4,000	1,889	3,902		国県支出金 地域支援事業交付金(国25%、県12.5%) 介護保険保険者努力支援交付金	
		地方債	0	0	0	0			
		その他	1,953	4,337	2,470	4,347			
		一般財源	488	1,191	623	1,179			
	合計(A)	3,906	9,528	4,982	9,428				
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.60 人		0.60 人	その他 第1号被保険者保険料 地域支援事業支払基金交付金27%
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費 0	0	0		0	
小計(B)			4,659	4,643	4,643	4,623			
合計(A+B)	8,565	14,171	9,625	14,051					
市民1人当たりのコスト(円)		96	162	110	163				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防教室等への参加者数	①～③教室に参加した参加者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
	指標化できない成果			実績	4,566	7,419	/	/
			達成	91.3%	148.3%	/	/	

方向	改善	<p>介護予防に関する知識の普及啓発及び介護予防事業に対する需要が高まっているため、事業メニューについて等委託事業者等と協議し、飽きのこない内容で、効果的・効率的な事業の検討・改善をし、参加者を増やしていくことが必要である。</p>
	改善案	委託事業者との協議と事業の効果的な周知方法を検討する。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4	高齢者支援	H28 年度～ R6 年度	09-03-03-01-01-02	
	基本事業	④	介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防把握事業			健康福祉部地域包括支援センター	所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	虚弱や閉じこもり等、何らかの支援を必要とする概ね65歳以上の高齢者		
	目的	生活機能の維持・向上を図り、自宅での自立した生活が維持できるようにする。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の46第1項		
	内容	<p>予算執行なし。 下記によって収集した情報を活用し、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定等、介護高齢福祉課との連携による把握 ・訪問活動や地域活動を実施している健康推進課との連携による把握・医療機関からの情報提供による把握・民生児童委員等、地域住民からの情報提供による把握・地域福祉活動を実施している社会福祉協議会等からの情報提供による把握・本人、家族等からの相談による把握・地域包括支援センター等の実施する介護予防事業で把握 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		執行なし		
		計	円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	11	0	11	国県支出金 地域支援事業交付金(国25%、県12.5%) その他 第1号被保険者介護保険料23% 地域支援事業支払基金交付金27%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	14	0	13	
		一般財源	0	4	0	4	
		合計(A)	0	29	0	28	
	事業費	人件費	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.09 人	0.09 人
			再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		会計年度任用職員	業務量	0.67 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	1,070	1,617	1,617	1,679
		小計(B)		1,070	1,617	2,314	2,373
合計(A+B)		1,070	1,646	2,314	2,401		
市民1人当たりのコスト(円)		12	19	27	28		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		把握し何らかの介護予防活動につなげた人の数	様々なルートを通じて把握した何らかの介護予防支援の必要な高齢者の人数	人	目標	240	240	240	240
					実績	259	321	/	/
	指標化できない成果			達成	107.9%	133.8%	/	/	

方向	充実	課題	民生児童委員や社会福祉協議会など関係機関からの情報提供により、早期に介入し介護予防に繋げることができたが、介護予防に資する社会資源が不足している。
		改善案	昨年度に引き続き、介護予防リーダー修了生等のボランティアによる運動教室を開催するなど身近な地域での介護予防の拠点づくりに努める。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)04その他諸費(目)01審査支払手数料(大 業)01審査支払手数料	決算書頁
610 -		407

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-03-04-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	審査支払手数料	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護認定を受けた、65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病のある第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目 的	介護事業者からの介護給付費(総合事業)請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料		
	根拠法令等	介護保険法		
	内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費(総合事業)請求書の資格等内容審査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	手数料		501,177円	
		計	501,177円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	188		201		188		201		国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
	地方債	0		0		0		0		
	その他	251		268		250		268		
	一般財源	63		67		63		67		
	合計(A)	502		536		501		536		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0	0	0	0		
	合計(A+B)	502		536		501		536		
	市民1人当たりのコスト(円)	6		7		6		7		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H18 年度～ R6 年度	09-04-01-01-01-01
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護予防支援事業費	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先 所長 濱村 昭 0595-22-9710

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けた高齢者		
	目的	自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できる。		
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第1項第1号ニ		
	内容	<p>要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>[介護予防支援の流れ]</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)地域包括支援センターでは、月平均583件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均145件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	865,205円	事務用品費、公用車燃料費、公用車修繕料	
	役務費	97,110円	車検代行手数料、公用車自動車損害共済分担金(4台)	
	委託料	10,473,923円	健康診断受診料(6名) 49,500円 地域包括支援センター機器保守業務委託料 341,880円 地域包括支援センターシステム保守業務委託料 1,986,600円 介護予防支援業務委託料 8,095,943円	
	使用料及び賃借料	1,864,764円	東部サテライト複合機賃借料 77,880円 地域包括支援センターシステム機器賃借料 1,786,884円	
	公課費	6,600円	公用車重量税	
	計	13,307,602円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	14,297	13,879	13,308	14,196	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	14,297	13,879	13,308	14,196	その他 介護予防支援手数料 住宅改修理由書作成手数料	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.70 人	1.00 人	1.20 人		0.98 人
		人件費	5,435	7,737	9,285		7,551
		再任用職員	業務量 0.70 人	0.50 人	1.30 人		1.30 人
		人件費	2,472	1,795	4,667		4,579
会計年度任用職員		業務量 5.92 人	7.00 人	7.00 人	7.00 人		
人件費	9,449	11,319	11,319	11,753			
小計(B)	17,356	20,851	25,271	23,883			
合計(A+B)	31,653	34,730	38,579	38,079			
市民1人当たりのコスト(円)	355	396	440	441			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防ケアプラン作成件数(委託分除く)	各月の介護予防給付管理件数の累積	件	目標	6,000	6,200	6,400
				実績	6,772	6,910	
指標化できない成果			達成	112.9%	111.5%		

方向	充実	課題	居宅介護支援事業所に月平均145件のプラン作成を委託していますが、伊賀市内の介護支援専門員数の減少に伴い、居宅介護支援事業所の介護支援専門員の業務負担が増加しているため、受託件数が減少して当センターのプラン作成件数が増加しています。後期高齢者人口の増加に伴い、介護の必要な高齢者も増えることが予測され、今後対象者の増加が見込まれます。
	改善案	改善案	会計年度任用職員の勤務形態を週4日から週5日(短時間)にするなど、働き方に応じて柔軟に対応することで職員一人当たりの件数増に対応していますが限界があります。介護支援専門員一人当たりの適正な担当件数の検証、業務内容の見直しを関係課と協働で行い、業務効率化を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	09-05-01-01-01-01	
	基本事業	④ 介護保険サービス	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護給付費準備基金積立金		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	令和3年度から令和5年度の介護保険事業の安定した運営のため		
	根拠法令等			
	内容	介護給付費準備基金として積立てた。 令和2年度末現在高 892,335,994円 令和3年度中積立額 294,789,139円(基金運用利子2,996,392円 繰越金等291,792,747円) 令和3年度中取崩額 0円 令和3年度末現在高 1,187,125,133円 令和4年度中積立額 195,051,995円(基金利子 2,283,683円 繰越金等 192,768,312円) 令和4年度中取崩額 0円 令和4年度末現在高 1,382,177,128円		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	積立金	195,051,995円	介護給付費準備基金積立金	
	計	195,051,995円		

		項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		特定財源:介護給付費準備基金利子
		地方債	0		0		0		0		
		その他	2,996		1,803		2,284		2,301		
		一般財源	291,793		25,783		192,768		22,231		
		合計(A)	294,789		27,586		195,052		24,532		
事業費	人件費	正規職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		業務量	0		0		0		0		
		人件費	0		0		0		0		
		再任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		業務量	0		0		0		0		
人件費	0		0		0		0				
会計年度任用職員	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人			
業務量	0		0		0		0				
人件費	0		0		0		0				
小計(B)	0		0		0		0				
合計(A+B)	294,789		27,586		195,052		24,532				
市民1人当たりのコスト(円)	3,303		315		2,222		284				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—		—	目標				
					実績			/	/
指標化できない成果		積立金であるため。		達成			/	/	

方向	継続	課題	
	改善案		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	09-06-01-01-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一時借入金利子		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	一時借入が発生した際の利子を支払うため		
	根拠法令等			
	内容	(執行なし) 給付費準備基金及び財政安定化基金制度で介護給付費がまかないきれない場合に、市中銀行等に借り受けた際の利子を支払う。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
			執行なし	
		計	円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	300	0	300		
		合計(A)	0	300	0	300		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	0	300	0	300			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	4	0	4			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではないため	達成		—	—	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
614 -

決算書頁
-

(会計)09介護保険事業特別会計(款)07予備費(項)01予備費(目)01予備費(大事業)01予備費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	09-07-01-01-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署		部・課名等
	事務事業名	予備費	健康福祉部介護高齢福祉課		評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	予備費		
	根拠法令等			
	内容	(執行なし) 予定外の支出、予算額を超過した支出に充当する。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
			執行なし	
計		円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	100	0	100	0	100	
	合計(A)	0	100	0	100	0	100	0	100	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)		0	0	0	0	0	0	0		
合計(A+B)		0	100	0	100	0	100	0	100	
市民1人当たりのコスト(円)		0	2	0	2	0	2	0	2	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	/
指標化できない成果	成果を求める事業ではないため	達成	-	-	/	/		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 615 -	(会計)13サービスエリア特別会計(款)01総務費(項)01一般管理費(目)01サービスエリア施設管理費(大 事業)01施設管理経費	決算書頁 415
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	3-5 商工業・産業立地	H16 年度～ R6 年度	13-01-01-01-01-01
	基本事業	① 商工業の活性化	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設管理経費	産業振興部商工労働課	課長 古川 英一 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	道の駅いが利用者		
	目的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。		
	根拠法令等	伊賀サービスエリアの設置及び管理に関する条例		
	内容	<p>・道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。</p> <p>・利用者、売り上げが減少していたサービスエリア内の給油所について、新規事業者等の募集を行いました但応募がなかったため、国土交通省、地域の住民自治協議会、その他関係機関で組織するサービスエリア運営委員会により協議が行われ、利用ニーズがないとして事業の廃止を決定し、施設の解体工事を実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,297,122円	植栽管理運営委託料(前川農家組合) 202,622円 点検業務(EV急速充電器、観光誘客看板、受水槽)委託料 482,900円 草刈業務委託料(シルバー人材センター) 611,600円	
	使用料及び賃借料	143,534円	機械器具(AED)借上料 29,106円 施設連結料 114,428円	
	負担金、補助及び交付金	5,167,400円	給油所解体工事負担金 5,097,400円 道の駅連絡会負担金 70,000円	
	償還金、利子及び割引料	14,681,945円	給油所残存営業保証金 14,681,945円	
	積立金	2,420,394円	サービスエリア施設管理基金積立金 2,420,394円	
	その他	4,009,605円	消耗品費、光熱水費、修繕料、火災保険料	
	計	27,720,000円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【その他財源】 ・基金繰入金:19,780,000円 ・利子:127,557円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	214	20,609	19,908	128	
		一般財源	7,244	7,082	7,812	7,341	
	合計(A)	7,458	27,691	27,720	7,469		
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.20 人	0.10 人	
		人件費	777	774	1,548	771	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量 0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人		
人件費	0	0	162	0			
小計(B)	777	774	1,710	771			
合計(A+B)	8,235	28,465	29,430	8,240			
市民1人当たりのコスト(円)	93	325	336	96			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用者数	レストラン、売店利用者数	人	目標	285,000	285,000	285,000
				実績	237,850	260,798	
指標化できない成果	情報施設、トイレ利用者数	達成	83%	91.5%			

方向	改善課題	給油所跡地の活用方法等について協議を進める必要がある。
	改善案	I、II. サービスエリア運営委員会を開催し、国土交通省や地域住民、関係機関と協議の上、給油所跡地の活用方法等に加え、利用促進策について検討する。

整理番号
616 -

決算書頁
-

(会計)13サービスエリア特別会計(款)02予備費(項)01予備費(目)01予備費(大事業)01予備費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	13-02-01-01-01-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	予備費	担当部署	産業振興部商工労働課	課長 古川 英一 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	道の駅が利用者		
	目的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。		
	根拠法令等	伊賀サービスエリアの設置及び管理に関する条例		
	内容	サービスエリア特別会計における予備費として計上している事務事業であり、緊急時の施設修繕等支出がない場合は予算執行を伴わない事務事業である。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		計	円	

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	500	
	合計(A)	0	0	0	500	
人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費 0	0	0	0	
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費 0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費 0	0	0	0	
	小計(B)	0	0	0	0	
	合計(A+B)	0	0	0	500	
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	6	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標	-	-	-	-
			実績	-	-	/	/
指標化できない成果	緊急時の財政出動を見越した予備費であるため、活動や成果を指標管理できない。		達成	-	-	/	/

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 617 -	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理経費	決算書頁 423
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H20 年度～ R6 年度	15-01-01-01-02-01
	基本事業	① 保健事業と介護予防の一体的実施	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者																						
	目的	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで健康寿命の延伸を図る。																						
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第48条及び第125条、高齢者の医療の確保に関する法律施行令第2条																						
	内容	<p>後期高齢者医療の資格管理に係る事務を行いました。 また、高齢者の健康寿命の延伸を目指し、高齢者の保健事業を国民健康保険保健事業・介護予防の取組と一体的に実施する「保健事業と介護予防等の一体的実施事業」に関する事務を行いました。</p> <p>○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業 ・ハイリスクアプローチ(健診結果や高齢者の質問票等からハイリスクの高齢者を抽出。個別支援を行うことで生活改善を促し、 疾病の重症化を予防する) 低栄養防止事業…対象者 44名、事業実施者 6名 運動機能低下予防事業…対象者 206名、事業実施者 16名 高血圧重症化予防事業…対象者 31名、事業実施者 25名 健康状態不明者把握事業…対象者 33名、事業実施者 27名 ・ポピュレーションアプローチ(フレイル予防の啓発・健康教育、健康相談の実施) 実施回数 44回 参加者数 372名</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>6,000円</td> <td>事業推進報償費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,195,317円</td> <td>消耗品費、印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>136,987円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>899,800円</td> <td>運動機能低下予防教室委託料 347,600円 後期高齢者医療システム改修委託料 528,000円等</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,246,759円</td> <td>ノートPC、糖尿病予防フードモデル、自動血圧計 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,484,863円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	6,000円	事業推進報償費	需用費	1,195,317円	消耗品費、印刷製本費	役務費	136,987円	通信運搬費	委託料	899,800円	運動機能低下予防教室委託料 347,600円 後期高齢者医療システム改修委託料 528,000円等	備品購入費	1,246,759円	ノートPC、糖尿病予防フードモデル、自動血圧計 等	計	3,484,863円			
経費	金額	摘要																						
報償費	6,000円	事業推進報償費																						
需用費	1,195,317円	消耗品費、印刷製本費																						
役務費	136,987円	通信運搬費																						
委託料	899,800円	運動機能低下予防教室委託料 347,600円 後期高齢者医療システム改修委託料 528,000円等																						
備品購入費	1,246,759円	ノートPC、糖尿病予防フードモデル、自動血圧計 等																						
計	3,484,863円																							

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業推進交付金 2,099,000円 三重県後期高齢者医療広域連合委託金(高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の受託分) 5,882,066円 ※高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業は地域包括支援センターと健康推進課の職員が事業に携わっており、人件費の業務量欄にはその分を加味した数値を記入しています。なお、上記委託金は、後期高齢者医療特別会計職員人件費へ4,291,484円、一般会計 保健衛生総務費の職員人件費へ1,136,884円充当しています。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	638	1,669	2,553	1,206		
		一般財源	424	406	932	354		
	合計(A)	1,062	2,075	3,485	1,560			
	事業費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	2.38 人		1.75 人
			人件費	13,587	13,540	18,415		13,484
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.80 人		0.00 人
			人件費	0	0	2,872		0
会計年度任用職員		業務量	0.40 人	0.40 人	0.43 人	0.40 人		
人件費	639	647	696	672				
小計(B)	14,226	14,187	21,983	14,156				
合計(A+B)	15,288	16,262	25,468	15,716				
市民1人当たりのコスト(円)	172	186	291	182				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ハイリスクアプローチを実施した人のうち、改善目標を達成した人の割合	ハイリスクアプローチ実施者には、生活改善の目標を立ててもらい、その達成状況を指標とする	%	目標 90.0	90.0	90.0	90.0
	指標化できない成果		達成	111.1	100.6		

方向	改善課題	伊賀市の後期高齢者は、「固いものが噛みにくい」「飲み物でむせる」人が多い。一方で歯科の受診率が他地域よりも低いということが分かった。つまり、口腔内に問題がありながらも、受診をせずに放置している人が多いことを示している。口腔の機能低下が全身のフレイルを引き起こし、健康寿命の延伸のために口腔機能の向上を図るための施策が必要である。
	改善案	令和5年度のハイリスクアプローチ項目に「口腔機能の低下予防」を追加する。歯科医師会、歯科衛生士会の協力を得て、効果的な指導プログラムを作成し、口腔機能の向上、フレイル予防を図る。

整理番号
618 -

決算書頁
423

(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01徴収費(大事業)01徴収経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	15-01-02-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署	部・課名等
	事務事業名	徴収経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	後期高齢者医療制度の運営の費用に充てるため、被保険者から保険料を徴収する。		
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第104条第1項		
	内容	<p>保険料決定通知書の発行、納付管理、督促状の発行等、徴収にかかる事務を行いました。</p> <p>R4後期高齢者医療保険料収納率 現年分 普通徴収 98.71% 特別徴収 100% 滞納繰越分 34.32%</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	448,800円	印刷製本費	
	役務費	2,496,925円	通信運搬費 1,922,025円 手数料 574,900円	
	委託料	1,264,010円	封入封緘業務委託料 (委託先:協業組合三重印刷センター)	
	計	4,209,735円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,688	4,306	4,210	4,094				
		合計(A)	3,688	4,306	4,210	4,094				
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人			
			人件費	6,988	6,964	6,964	6,935			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人			
	人件費	639	647	647	672					
	小計(B)	7,627	7,611	7,611	7,607					
	合計(A+B)	11,315	11,917	11,821	11,701					
	市民1人当たりのコスト(円)	127	136	135	136					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	滞納繰越分収納率	収入済額/調定額	%	目標	51%	51%	51%	51%
				実績	32.4%	34.3%		
指標化できない成果			達成	63.5%	67.3%			

方向	改善	課題	年齢到達で後期高齢者医療に加入した人や、納付方法が特別徴収から普通徴収に変更になった人が滞納しているケースがある。制度の仕組みが理解されていないことが原因と考えられるため、周知の仕方を検討する必要がある。
		改善案	保険料決定通知書の送付の際に、納付方法について確認してもらえるよう紙面を工夫するなど、周知の方法を検討する。

整理番号 619 -	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)02後期高齢者医療広域連合納付金(項)01後期高齢者医療広域連合納付金(目)01後期高齢者医療広域連合納付金(大事業)01後期高齢者医療広域連合納付金	決算書頁 425
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	15-02-01-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署	部・課名等
	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	後期高齢者医療の保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ、負担金を納付する。		
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約17条		
	内容	市が徴収した後期高齢者医療保険料のほか、保険基盤安定制度負担金、健康診査事業費、事務費負担金・広域連合の運営費等の負担金を納付しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,265,963,256円		
	計	1,265,963,256円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	後期高齢者医療保険料 924,948,204円 保険基盤安定制度繰入金 289,074,055円 延滞金 184,997円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,156,649	1,235,362	1,214,420	1,239,035					
	一般財源	70,885	55,367	51,544	85,491					
	合計(A)	1,227,534	1,290,729	1,265,964	1,324,526					
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人				
		人件費	777	774	774	771				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	777	774	774	771						
合計(A+B)	1,228,311	1,291,503	1,266,738	1,325,297						
市民1人当たりのコスト(円)	13,761	14,711	14,429	15,336						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	請求金額を支払うのみであるため、指標化できない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 620 -	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)03諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)01保険料還付金 (大事業)01保険料還付金	決算書頁 425
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～	R6 年度	15-03-01-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	保険料還付金	健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	保険料の過納分を対象者に還付する。		
	根拠法令等	伊賀市後期高齢者医療に関する条例第2条		
	内容	過年度収納分の保険料について、過納分を還付しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	保険料還付金		637,922円	
		計	637,922円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	保険料還付金 637,842円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	924	1,900	638	1,900	638	1,900	638	1,900	
	一般財源	18	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(A)	942	1,900	638	1,900	638	1,900	638	1,900	
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.25 人	人件費 1,941	業務量 0.25 人	人件費 1,935	業務量 0.25 人	人件費 1,935	業務量 0.25 人	人件費 1,927	
	再任用職員	業務量 0.00 人	人件費 0							
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	人件費 0							
	小計(B)	1,941	1,935	1,935	1,927	1,935	1,927	1,935	1,927	
	合計(A+B)	2,883	3,835	2,573	3,827	2,573	3,827	2,573	3,827	
市民1人当たりのコスト(円)		33	44	30	45	30	45	30	45	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	指標を設けることが難しい事業内容であるため。	達成	-	-			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)03諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)02還付加算金(大 事業)01還付加算金	決算書頁
621 -		425

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～ R6 年度	15-03-01-02-01-01
	基本事業	③ 地域医療	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	還付加算金	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者		
	目 的	保険料の過納分を還付する際、還付するまでの日数に応じて加算する利息相当分		
	根拠法令等	地方税法17条の4		
	内 容	保険料の過納分を還付する際に加算する、利息相当分を支払いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		還付加算金	3,500円	
		計	3,500円	

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0		0		0		0	還付加算金 3,500円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	1		100		4		100		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計(A)	1		100		4		100		
事業費	正規職員	業務量	0.05	人	0.05	人	0.05	人	0.05		人
		人件費	389		387		387		386		
	再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	会計年度任 用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	小計(B)	389		387		387		386			
	合計(A+B)	390		487		391		486			
	市民1人当たりのコスト(円)	5		6		5		6			

指 標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	指標を設けることが難しい事業内容であるため。		達成	-	-	/	

方 向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
622 -

決算書頁
-

(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)04予備費(項)01予備費(目)01予備費(大事業)01予備費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H20 年度～	R6 年度	15-04-01-01-01-01
	基本事業	③ 地域医療	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	予備費	担当部署	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者		
	目的	後期高齢者医療制度の運営		
	根拠法令等			
	内容	予算額内で事業を実施できたため、支出していない。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	予算執行なし			
		計	円	

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	500	0	500		
	合計(A)	0	500	0	500		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人
		人件費	389	387	387		386
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	小計(B)	389	387	387	386		
合計(A+B)	389	887	387	886			
市民1人当たりのコスト(円)		5	11	5	11		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	指標を設けることが難しい事業内容であるため。	達成	-	-			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R4 年度	31-01-01-01-01-01	
	基本事業	② 森林資源の利活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理経費		地域連携部島ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原地域住民		
	目的	島ヶ原財産区の適正管理		
	根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例		
	内容	地域福祉負担金を繰り出したことで地域還元を図り、会計年度職員を配置し財産区の適正管理を行い、また、管理会制による管理運営を行った。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	230,000円	管理会委員報酬	
	積立金	14,855,000円	基金積立金	
	繰出金	5,288,803円	一般会計繰出金	
	計	20,373,803円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		0		0	財産区基金運用利子
		地方債	0		0		0		0	
		その他	361		303		311		0	
		一般財源	18,731		14,250		20,063		15,361	
		合計(A)	19,092		14,553		20,374		15,361	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.05 人	業務量	0.05 人	業務量	0.12 人	業務量	0.12 人
			人件費	389		387		929		925
		再任用職員	業務量	0.05 人	業務量	0.05 人	業務量	0.04 人	業務量	0.04 人
			人件費	177		180		144		141
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	業務量	1.00 人	業務量	1.00 人	業務量	1.00 人
			人件費	1,596		1,617		1,617		1,679
	小計(B)	2,162		2,184		2,690		2,745		
	合計(A+B)	21,254		16,737		23,064		18,106		
	市民1人当たりのコスト(円)	239		191		263		210		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	財産区有地の森林巡視	管理会委員による区有地把握のための森林巡視	回	目標	1	1	1	1
				実績	1	1		
指標化できない成果	一般会計への負担金の繰り出し		達成	100%	100%			

方向	継続	課題	特に無し
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～	R4 年度	31-02-01-01-01-01
	基本事業	② 森林資源の利活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業		地域連携部島ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原地域住民		
	目的	島ヶ原財産区有林森林整備		
	根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例		
	内容	会計年度任用職員による作業道や保全整備等を年間通じて実施し、中部林、南部林に点在する区有林の測量を業務委託により行った。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 委託料 委託料 工事請負費 原材料費 備品購入費 公課費 計	1,464,771円 48,020円 841,500円 767,800円 871,200円 80,284円 127,600円 6,600円 4,207,775円	消耗品・医薬品・燃料・修繕経費 自動車損害保険料・手数料 財産区森林整備業務委託料 境界確定業務委託料 林道維持補修工事 資材費 草刈機、防犯カメラ ダンプ重量税	

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,211	6,065	4,208	5,791	
	合計(A)	4,211	6,065	4,208	5,791	
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.10 人 人件費 777	0.10 人 774	0.10 人 774	0.10 人 771	
	再任用職員	業務量 0.30 人 人件費 1,060	0.30 人 1,077	0.30 人 1,077	0.30 人 1,057	
	会計年度任用職員	業務量 3.00 人 人件費 4,788	3.00 人 4,851	3.00 人 4,851	3.00 人 5,037	
	小計(B)	6,625	6,702	6,702	6,865	
	合計(A+B)	10,836	12,767	10,910	12,656	
	市民1人当たりのコスト(円)	122	146	125	147	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
境界測量率	単年度測量筆数/中部林の区有林筆数(総数30筆)	筆数	目標	5	5	5
			実績	5	5	
指標化できない成果	造林・保育による安全性	達成	100%	100%		

方向	継続	課題	特に無し
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R4 年度	31-03-01-01-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一時借入金利子		地域連携部島ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原地域住民		
	目的	島ヶ原財産区の財産の適正管理		
	根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例		
	内容	一時借入金の利子 予算執行なし		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
			執行なし	
		計	円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	10	0	10		
		合計(A)	0	10	0	10		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
		小計(B)	0	0	0	0		
		合計(A+B)	0	10	0	10		
		市民1人当たりのコスト(円)	0	1	0	1		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
	指標化できない成果	予算執行していないため	達成	—	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
626 -

決算書頁
—

(会計)31島ヶ原財産区特別会計(款)04予備費(項)01予備費(目)01予備費(大事業)01予備費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R4 年度	31-04-01-01-01-01
	基本事業	① 森林環境の整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	予備費	地域連携部島ヶ原支所	評価責任者・連絡先 支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原財産区		
	目的	島ヶ原財産区の運営		
	根拠法令等	伊賀市島ヶ原財産区管理会条例、伊賀市島ヶ原財産区特別会計条例、伊賀市島ヶ原財産区基金条例		
	内容	<p>想定外の支出に備えた</p> <p>予算執行なし</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		執行なし		
	計	円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		100		0		100		
	合計(A)	0		100		0		100		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
小計(B)		0	0	0	0	0	0			
合計(A+B)		0	100	0	100	0	100			
市民1人当たりのコスト(円)		0	2	0	2	0	2			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	/	/
	指標化できない成果	指標を設けることが難しいため		達成	—	—	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	32-01-01-01-01-01
	基本事業	② 森林資源の利活用	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理経費		

事務事業の概要	対象	大山田財産区の管理会委員及び管理人		
	目的	大山田財産区の適正な森林整備と森林従事者の後継者育成の推進		
	根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例		
	内容	管理会委員や管理人と財産区有林の管理・運営や作業計画や森林従事者の後継者育成の推進について協議を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	230,000円	管理会委員報酬	230,000円
	報償費	85,500円	区有林管理人報償費	85,500円
	需用費	58,740円	消耗品費	58,740円
	負担金、補助金及び交付金	541,545円	三重県水源林造林推進協議会負担金	7,000円
			林道維持管理負担金	285,945円
			大山田地域林道事業等補助金	248,600円
積立金	4,863,000円	大山田財産区基金積立金	4,863,000円	
繰出金	3,708,671円	常夜灯維持管理経費助成金	482,569円	
		常夜灯LED化補助金	3,226,102円	
計	9,487,456円			

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	9,184	6,851	9,488	7,428	9,488	7,428	9,488		7,428
		合計(A)	9,184	6,851	9,488	7,428	9,488	7,428	9,488		7,428
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.22 人	0.22 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人		
		人件費	1,709	1,703	1,316	1,310	1,316	1,310	1,310		
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	1,709	1,703	1,316	1,310	1,316	1,310	1,316	1,310			
合計(A+B)	10,893	8,554	10,804	8,738	10,804	8,738	10,804	8,738			
市民1人当たりのコスト(円)		123	98	124	102	124	102	124	102		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	会議回数		管理会委員と管理人が財産区有林の管理や作業計画等について協議を行う	回	目標	6	6	6
					実績	6	6	
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善	課題	後継者育成について、管理会委員と話し合いを継続して行っているが、厳しい状況にあります。
		改善案	支所管内に拠点を持つ法人との協議を継続していきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	32-02-01-01-01-01	
	基本事業	② 森林資源の利活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産管理経費			

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 面積約190ha		
	目的	財産区有林の適切な管理		
	根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例		
	内容	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、獣害に対応するためのリンロンテープ巻きと作業道の点検等を実施しました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		需用費	138,011円	消耗品費 45,840円 燃料費 10,204円 修繕料 81,967円
		役務費	192,233円	手数料 11,850円 火災保険料 142,728円 自動車損害保険料 37,655円
		公課金	24,600円	自動車重量税
		計	354,844円	

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	216	891	355	861				
		合計(A)	216	891	355	861				
事業費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.17 人	0.17 人				
		人件費	1,709	1,703	1,316	1,310				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	1,709	1,703	1,316	1,310					
	合計(A+B)	1,925	2,594	1,671	2,171					
	市民1人当たりのコスト(円)	22	30	20	26					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標	24	24	24	24
				実績	11	14		
指標化できない成果			達成	45.8%	58.3%			

方向	改善	課題	シカ等による獣害被害が増加している。
		改善案	台風等、大雨が降った後だけでなく、近年被害が多く報告されている獣害被害への対応を今後も検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-3 森林保全・林業	H16 年度～ R6 年度	32-02-02-01-01-01	
	基本事業	② 森林資源の利活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業		地域連携部大山田支所	支所長 岡澤 桂子 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林を有する大山田地域		
	目的	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与する		
	根拠法令等	伊賀市大山田財産区管理会条例・伊賀市大山田財産区特別会計条例・伊賀市大山田財産区基金条例		
	内容	大山田財産区管理人による山の保全・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。枝打ち等撫育事業は管理人に依頼し、林道維持修繕は業者委託により実施しました。 また、支所担当者も3カ所の現場に直接立ち入り、林道維持修繕に関わる現場確認を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報償費	223,250円	管理人作業賃金	
	需用費	264,642円	消耗品費 225,196円 燃料費 10,296円 印刷製本費 29,150円	
	役務費	43,200円	傷害保険料	
	計	531,092円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 大山田財産区基金利子 3,174円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	30	2	3	1	
		一般財源	3,329	4,584	529	4,037	
		合計(A)	3,359	4,586	532	4,038	
	事業費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.17 人	0.17 人
			人件費	1,709	1,703	1,316	1,310
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	小計(B)	1,709	1,703	1,316	1,310		
	合計(A+B)	5,068	6,289	1,848	5,348		
	市民1人当たりのコスト(円)	57	72	22	62		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標	20	20	20
				実績	12	13	/
指標化できない成果			達成	60%	65%	/	

方向	改善	課題	令和4年度に事業を実施した財産区有林は傾斜も強く、なおかつ進入路が崩落している箇所もあったため、13ha実施するのに時間を要した。
		改善案	財産区管理人と、効率的に林道維持修繕作業ができるか否かの協議を行う。

